

四半期報告書

(第46期第2四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀬 哲
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 当第2四半期 連結累計期間	第46期 当第2四半期 連結会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	7,684,260	4,352,558	17,250,438
経常利益 (千円)	224,796	271,191	781,343
四半期(当期)純利益又は純損失 (千円)	△85,876	62,344	277,433
純資産額 (千円)	—	9,363,292	9,707,144
総資産額 (千円)	—	16,850,718	17,080,494
1株当たり純資産額 (円)	—	761.17	790.18
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 (円)	△7.06	5.12	22.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	54.9	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,016	—	1,257,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△293,164	—	△117,620
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,654	—	△1,294,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,580,509	910,811
従業員数 (人)	—	400	362

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	400
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状態

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	273
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
CM作品	オリジナル	3,336,272	1,505,932
	改訂	116,513	29,290
映像作品		952,719	506,825
その他	プリント	221,855	—
	企画等	232,596	28,334
映像制作事業		4,859,957	2,070,381
その他の事業		346,418	—
合計		5,206,376	2,070,381

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
CM作品	オリジナル (千円)	2,820,972
	改訂 (千円)	115,273
映像作品 (千円)		557,308
その他	プリント (千円)	221,855
	企画等 (千円)	290,730
映像制作事業 (千円)		4,006,139
その他の事業 (千円)		346,418
合計 (千円)		4,352,558

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)
㈱博報堂	1,181,072	27.1
㈱電通	956,748	22.0
合計	2,137,821	49.1

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する（とりわけ3月への集中が著しい）傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月2日開催の取締役会において、株式会社エクスプレスが所有する株式会社シーサーフィルムの普通株式の全てを、当社が取得することについて決議をおこない、平成20年9月3日に株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式譲渡の内容については、重要な後発事象に記載のとおりであります。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一気に景気後退局面に入ってしまった。原油・穀物等原材料価格の高騰等により先行きに不透明感を増しつつあった海外景気はサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響を受け、米国のみならず欧州・中国に加え新興国までも減速の度合いを強めました。外需依存型の成長をしてきたわが国経済は大きな影響を受けつつあります。行財政改革問題を抱えながらの経済対策では内需拡大にも限界があり、ますます難しい局面が予想されます。

当広告業界におきましても、わが国経済の動きを反映し広告需要が俄かに低調になってきました。加えて、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響もあり更に厳しい状況となっております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。しかしながら広告需要減少の影響が思いのほか大きく、売上高は、計画はもちろん前年実績までも下回りました。利益的にも制作原価率の抑制等経費の節減に努めたものの、上記減収に加え、仕掛作品の評価減、株式市場の下落等に伴う委託機関の運用成績の大幅低下による退職給付費用の負担増、繰延税金資産の一部取崩しに伴う税金費用の増加もあり、役員退職慰労金の支払いや投資有価証券評価損計上等により純損失を計上した第1四半期連結会計期間の業績をカバーすることが出来ず、不本意なものとなりました。

当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高43億5千2百万円、営業利益2億8千5百万円、経常利益2億7千1百万円、四半期純利益6千2百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高40億6百万円、その他の事業部門が売上高3億4千6百万円でした。

また、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高76億8千4百万円、営業利益2億5千3百万円、経常利益2億2千4百万円、四半期純損失8千5百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間の主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高70億9千3百万円、その他の事業部門が売上高5億9千1百万円でした。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の資産合計残高は168億5千万円（前連結会計年度末比2億2千9百万円減）となりました。これは、現金及び預金等の増加もありましたが、主に受取手形及び売掛金、投資有価証券や繰延税金資産等の減少によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の負債合計残高は74億8千7百万円（前連結会計年度末比1億1千4百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金等の減少もありましたが、主に借入金の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は93億6千3百万円（前連結会計年度末比3億4千3百万円減）となりました。これは、主に剰余金の配当及び純損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、6億1百万円増加し、残高は15億8千万円となりました。これは、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億1千2百万円となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億3千1百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億2千万円となりました。これは、主に長期借入金の借入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、第45期有価証券報告書の「第2事業の状況」の「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、これまで以上に厳しい状況が暫く続くものと思われます。種々の対策を講じられながら未だ不透明感を残す金融危機の影響が尾を引き、海外景気の回復が遅れ、また内需拡大にも限界があり、難局を脱する糸口を見出せない状況にあります。当然のことながら、企業・家計共により慎重な行動となると思われます。

勢い広告需要は、ますます冷え込むことが予想されます。一方、映像制作業界を取り巻く環境も広告媒体の多様化で変わりつつあり、当社のようなワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社への発注傾向が強くなっております。

当社グループを取り巻くこれらの事業環境を踏まえて、当社グループといたしましては、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に制作原価率の上昇を抑える等経費の節減に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手困難な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、また、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ及びエンタテインメントコンテンツ作りに強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1-8-14	1,000	7.49
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	331	2.48
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	256	1.92
(株)葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎1-6-1	221	1.65
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	202	1.51
計	—	4,908	36.81

(注) 1. 当社の自己株式(1,170千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,170,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,992,000	23,982	—
単元未満株式	普通株式 172,640	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,982	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており、「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2個は含んでおりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,170,000	—	1,170,000	8.77
計	—	1,170,000	—	1,170,000	8.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	633	684	723	717	673	613
最低(円)	587	578	664	623	561	541

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役(非常勤)	—	常務取締役	エンタテインメントコンテンツディビジョン管掌	大村 正一郎	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,771	938,837
受取手形及び売掛金	6,572,221	7,392,635
仕掛品	726,425	678,414
貯蔵品	28,084	26,102
その他	356,848	259,096
貸倒引当金	△8,755	△11,978
流動資産合計	9,285,596	9,283,108
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	※1 1,528,857	※1 1,547,273
有形固定資産合計	5,094,931	5,113,347
無形固定資産		
158,211	158,211	158,228
投資その他の資産		
投資有価証券	841,203	912,423
その他	1,482,451	1,629,420
貸倒引当金	△11,675	△16,033
投資その他の資産合計	2,311,979	2,525,810
固定資産合計	7,565,122	7,797,386
資産合計	16,850,718	17,080,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,213	1,793,353
短期借入金	2,843,268	2,662,316
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	72,005	263,999
賞与引当金	110,743	108,914
役員賞与引当金	2,500	23,000
その他	406,548	529,219
流動負債合計	4,927,277	5,400,802
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	2,311,454	1,641,671
退職給付引当金	46,305	17,178
役員退職慰労引当金	152,671	257,849
負ののれん	22,709	25,849
その他	7,008	—
固定負債合計	2,560,148	1,972,547
負債合計	7,487,426	7,373,350

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,945,069	3,945,080
利益剰余金	2,776,958	3,106,158
自己株式	△790,887	△789,841
株主資本合計	9,255,040	9,585,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,187	28,137
評価・換算差額等合計	4,187	28,137
少数株主持分	104,064	93,708
純資産合計	9,363,292	9,707,144
負債純資産合計	16,850,718	17,080,494

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,684,260
売上原価	6,715,031
売上総利益	969,228
販売費及び一般管理費	
役員報酬	184,778
従業員給料	164,651
賞与引当金繰入額	8,907
役員賞与引当金繰入額	2,500
退職給付費用	16,512
役員退職慰労引当金繰入額	13,007
貸倒引当金繰入額	471
その他	324,491
販売費及び一般管理費合計	715,319
営業利益	253,909
営業外収益	
受取利息	1,050
受取配当金	2,687
為替差益	3,719
受取保険金	1,483
負ののれん償却額	3,140
持分法による投資利益	455
その他	7,051
営業外収益合計	19,587
営業外費用	
支払利息	42,594
その他	6,106
営業外費用合計	48,700
経常利益	224,796
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,047
特別利益合計	14,047
特別損失	
役員退職慰労金	129,615
投資有価証券評価損	31,293
保険解約損	9,478
貸倒引当金繰入額	5,995
会員権評価損	4,966
固定資産除却損	637
持分変動損失	534
特別損失合計	182,522

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

税金等調整前四半期純利益	56,321
法人税、住民税及び事業税	54,839
法人税等調整額	82,837
法人税等合計	137,677
少数株主利益	4,521
四半期純損失(△)	△85,876

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,352,558
売上原価	3,728,309
売上総利益	624,248
販売費及び一般管理費	
役員報酬	83,346
従業員給料	82,200
賞与引当金繰入額	4,393
役員賞与引当金繰入額	1,250
退職給付費用	12,528
役員退職慰労引当金繰入額	4,047
貸倒引当金繰入額	471
その他	150,944
販売費及び一般管理費合計	339,182
営業利益	285,066
営業外収益	
受取利息	749
受取配当金	371
為替差益	1,866
受取保険料	661
負ののれん償却額	1,570
持分法による投資利益	3,050
その他	3,561
営業外収益合計	11,830
営業外費用	
支払利息	22,422
その他	3,283
営業外費用合計	25,705
経常利益	271,191
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,942
特別利益合計	2,942
特別損失	
保険解約損	9,478
投資有価証券評価損	8,976
会員権評価損	2,466
貸倒引当金繰入額	1,495
持分変動損失	534
固定資産除却損	527
特別損失合計	23,479

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

税金等調整前四半期純利益	250,655
法人税、住民税及び事業税	52,241
法人税等調整額	119,102
法人税等合計	171,344
少数株主利益	16,965
四半期純利益	62,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	56,321
減価償却費	189,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,510
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,829
受取利息及び受取配当金	△3,738
支払利息	42,594
為替差損益 (△は益)	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	829,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321,140
その他の負債の増減額 (△は減少)	△118,244
その他	60,137
小計	643,718
利息及び配当金の受取額	3,610
利息の支払額	△39,742
法人税等の支払額	△246,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△164,476
無形固定資産の取得による支出	△7,550
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△121,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000
長期借入れによる収入	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△459,265
社債の償還による支出	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	5,300
自己株式の取得による支出	△1,057
配当金の支払額	△243,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,698
現金及び現金同等物の期首残高	910,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,580,509

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社及び連結子会社は、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が76,208千円少なく計上されております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 当社及び連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,921,173千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,768,427千円
2. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に 対する債務保証 65,562千円	2. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に 対する債務保証 78,210千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,610,771千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 △30,261千円
現金及び現金同等物 1,580,509千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,334,640

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,170,166

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243,323	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	85,151	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 761.17円	1株当たり純資産額 790.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,363,292	9,707,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	104,064	93,708
(うち少数株主持分)	(104,064)	(93,708)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(千円)	9,259,227	9,613,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株 式の数(株)	12,164,474	12,166,162

2 1株当たり四半期純利益又は純損失

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 7.06$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半 期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期純利益又は純損失(千円)	$\Delta 85,876$	62,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 (千円)	$\Delta 85,876$	62,344
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,469	12,165,124

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成20年10月1日株式会社シースリーフィルムの株式を取得いたしました。

1. 買収の理由

メディアの新しい展開に伴う広告媒体の多様化等により厳しさを増す経営環境に的確に対応するため、営業・制作体制の強化・補完を目的として、テレビコマーシャルを中心に企業の広告宣伝の企画制作及びこれらに附帯する業務を営んでいる同社の株式を取得しました。

2. 株式取得の相手の名称

相手の名称 株式会社 エキスプレス

3. 買収した会社の名称、事業内容

会社の名称 株式会社 シースリーフィルム

事業内容 テレビコマーシャル・ビデオパッケージ等の企画制作

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得した株式の数 3,040株

取得価額 41,000千円

取得後の議決権比率 97.4%

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	85,151千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 本 多 潤 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀬 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高瀬 哲 及び当社専務取締役 八重樫 悟 は、当社の第46期第2四半期(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。